



分野別施策・指標評価表(周産期)

番号	C 個別施策
----	--------

【対象：一般】

		基準年	前々年	前年	直近		目標
1	周産期医療機関の医療資源、提供可能な医療内容のリスト化		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	年1回の調査実施の有無	-	-	-	1	- あり
	指標2	周産期母子医療センターの機能分担について協議の場がある	0	0	2	1	改善 あり
	NICU運営費支援		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	補助対象施設数	6	6	6	6	維持 維持
	助産師外来及び院内助産所設置支援		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	院内助産を行っている周産期母子医療センター数(医療機関施設数)	0	0	0	1	- 増加
	指標2	助産師外来を行っている周産期母子医療センター数(医療機関施設数)	1	1	1	2	維持 増加

		基準年	前々年	前年	直近		目標
1	医師確保対策補助事業		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	①分娩手当を支給している施設数(周産期母子医療センター)	2	2	2	2	維持 維持
		②新生児手当を支給している施設数(周産期母子医療センター)	2	2	2	2	維持 維持
	指標2	①沖縄県の次世代の指導医を育成するための研修支援	なし	なし	なし	なし	- あり
	周産期センター維持に必要な認定専門職への支援		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	周産期センター維持に必要な認定専門職への周産期関連研修や資格維持への支援を行う	なし	なし	なし	なし	- あり
	指標2	①小児科医師数	266	266	-	-	- 増加
		②分娩取扱医師数	157	157	206	164	改善 維持
	指標3	助産師養成者数	32	32	36	-	改善 維持
	指標4	各施設の医療スタッフ(臨床心理士・薬剤師・臨床工学士・保育士等)の配置状況に関する年1回の調査実施の有無 (個別施策1-1)	-	-	-	1	- あり
2	周産期医療人材の育成、技能維持を図る研修を行う		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標①	①新生児蘇生法講習(小児専門医等研修支援事業)	11	11	11	(11)	維持 維持
		②周産期医療に関する各種講習会(ALSO/BLSO)	2	2	3	(2)	改善 維持
		③母体救命システム講習(小児専門医等研修支援事業)	1	1	1	(1)	維持 維持

		基準年	前々年	前年	直近		目標
1	周産期空床情報システム運用		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	システム改修実施の有無	なし	あり	なし	(実施予定)	後退 あり
	各施設のコーディネーターが連携できる体制を構築する		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	地域連携室連絡会議の開催数	-	-	-	1	- 1
	救急、搬送関連の搬送症例の評価が共有できる場がある		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	搬送症例の評価を行っている施設数	1	1	1	1	維持 増加

		基準年	前々年	前年	直近		目標
1	小児・周産期リエゾンが訓練又は研修に参加し技能の維持、向上を図る		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	県主催の防災訓練参加者数	2	2	7	0	改善 増加
	指標2	リエゾン主催の研修回数	-	-	1	1	改善 1
	県独自の災害時行動計画(アクションプラン)の作成		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	県周産期災害時行動計画(仮称)作成の有無	-	-	-	0	- あり

		基準年	前々年	前年	直近		目標
1	妊産婦のメンタルヘルスケア		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	産科と精神科との合同研修会の開催の有無	-	-	-	1	維持 1
	指標2	妊産婦の居住する市町村の母子保健事業について、妊産婦に個別に情報提供を行っている周産期母子医療センター数	8	8	8	-	維持 8
	妊産婦の口腔ケア		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	妊娠期の歯・口腔の健康に関する正しい知識の普及を行う	41市町村	41市町村	41市町村	-	維持 41市町村

番号	B 中間アウトカム
----	-----------

		基準年	前々年	前年	直近		目標
1	周産期医療体制(病床確保・施設整備)の充実		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	NICUの病床数	69	69	69	69	維持 維持
		GCUの病床数	75	75	75	75	維持 維持
	指標2	分娩取り扱い施設数(産科施設)	31	31	27	26	後退 維持
		分娩取り扱い施設数((有床・無床)助産所)	7	7	7	8	維持 維持

		基準年	前々年	前年	直近		目標
2	周産期医療人材の育成		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	周産期母子医療センター分娩取扱産婦人科医数	-	-	56	74	- 維持
	指標2	NICU専任及びNICU担当医師数	-	-	39	49	- 維持
	指標3	周産期専門医数(①母体・胎児)(周産期母子医療センター)	-	-	9	20	- 増加
		周産期専門医数(②新生児)(周産期母子医療センター)	-	-	2	10	- 増加
		周産期専門医数(③小児外科)(周産期母子医療センター)	-	-	0	0	- 増加
	指標4	24H緊急帝王切開対応麻酔科医師数	-	-	42	47	- 維持
		未熟児・新生児疾病対応可能医師(②眼科(未熟児網膜症対応可))	-	-	5	9	- 維持
		未熟児・新生児疾病対応可能医師(③小児外科)	-	-	6	8	- 維持
	指標5	周産期専門医認定施設数(①母体・胎児)	8	8	8	8	維持 維持
3		周産期専門医認定施設数(②新生児)	4	4	4	4	維持 維持
		周産期専門医認定施設数(③小児外科)	1	1	1	1	維持 維持
	指標6	①新生児集中ケア認定看護師の数	-	-	4	3	- 維持
		②周産期・新生児指導医数	15	15	15	48	- 維持
		③周産期母子医療センターのアドバンス助産師数	-	-	59	25	- 維持
		④周産期母子医療センター以外のアドバンス助産師数	-	-	34	34	- 維持

		基準年	前々年	前年	直近		目標
1	円滑な患者受入、搬送体制の維持		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	受入困難事例①医療機関への照会が4回以上の件数	2	2	公表待ち	-	改善 減少
		受入困難事例②現場滞在時間が30分以上の件数	6	6	公表待ち	-	改善 減少
	指標2	①母体搬送受入数	538	538	747	-	- 維持
		②県内新生児搬送受入数	255	255	362	-	- 維持
	指標3	県内搬送率	100	100	99.5%	-	後退 維持

		基準年	前々年	前年	直近		目標
1	災害時にも周産期医療が提供できる体制の確保		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	小児・周産期リエゾン研修①受講者数	5	5	6	-	改善 増加
	指標2	小児・周産期リエゾン研修②任命者数	0	0	0	16	改善 16以上

		基準年	前々年	前年	直近		目標
1	妊産婦への支援体制の整備		R4	R4	R5	R6	結果 R10
	指標1	産後ケア利用人数	1952	1952	7628	-	改善 増加
	指標2	周産期メンタルヘルスケアに対応できる精神科医療機関の数	42	42	-	-	- 増加
	指標3	メンタルヘルスケアに関する地域連絡票送付数(医療機関→市町村)	192	192	-	-	- 増加
	指標4	歯科検診実施市町村数	5	5	5	-	維持 増加

※数値が「-」となっているものは数値が把握できないもの・数値が公表前あるいは集計時点で実績が確定していないもの

	基準年	前々年	前年	直近		目標
1 必須指標	R4	R4	R5	R6	結果	R10
新生児死亡率(人口千対)	0.5	0.5	0.6	-	後退	維持
周産期死亡率(出生千対)	3.1	3.1	2.3	-	改善	維持
妊産婦死亡率〔死亡率(出産10万対)〕	0.1	0.1	0.1	-	維持	維持
県独自	R4	R4	R5	R6	結果	R10
社会的要因によるNICU長期入院児数(半年以上)	-	-	1人	0人	-	0